様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成　23　年　5　月　12　日現在

機関番号：１２７０１
研究種目：基盤研究（Ｃ）
研究期間：2008　～　2010
課題番号：２０５３０８４２
研究課題名（和文）「言語力」及び「社会力」を育成する教員養成課程におけるＮＩＥカリキュラムの開発
研究課題名（英文）The study of the NIE curriculum in the teacher training course to bring up a language and social power

研究代表者
高木　まさき　（TAKAGI　MASAKI ）
横浜国立大学・教育人間科学部・教授
研究者番号：４０２０６７２７

研究成果の概要（和文）：
本研究は、教員養成課程におけるＮＩＥ（Newspaper in Education）カリキュラムの開発を目的として行われ、次のような成果を得た。選択必修科目「新聞と教育」において、本授業に関するアンケート調査等を実施し、その有効性を確認した。また大学院教育学研究科の授業において、10 道府県の『ＮＩＥ実践報告書』のデータベースを作成し、小学校高学年の実践が多いことなどのＮＩＥ実践に関する動向を明らかにした。さらに各大学のＮＩＥカリキュラムに関する情報を収集し、基本的な６つの型を確認した。

研究成果の概要（英文）：
This study was performed for the development of the NIE curriculum in the teacher training course and got the following result. A choice required subject carried out questionary survey about "a Newspaper and Education" and I confirmed the effectiveness of this class. In addition, in the class of the graduate school of Education, we made the database of "the NIE practice report" of ten prefectures and clarified a trend about the NIE practice such as having much practice of the elementary school upper grades. Furthermore, I collected information about the NIE curriculum of each university and confirmed six basic models.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2008 年度	900,000	270,000	1,170,000
2009 年度	700,000	210,000	910,000
2010 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
年度			
年度			
総　計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：教員養成、言語力、社会力、ＮＩＥ、カリキュラム、メディア・リテラシー

１．研究開始当初の背景

周知のように、OECD による PISA2000 では日本の子どもたちの「読書力」低下、PISA2003 では「読解力」低下が指摘された。一方、2004 年（平成 16）、文化審議会答申『これからの時代に求められる国語力について』では「国語力」の育成のために「読書」の必要性などが強調された。この PISA と文化審答申の立場は、2006 年（平成 18）中央教育審議会の『審議経過報告』に引き継がれた。

これらを受けて「言語力育成協力者会議」は、2007 年（平成 19）に「言語力の育成方策について」を公にした。本報告では、「言語力は、知識と経験、論理的思考力、感性・情緒等を基盤として、自らの考えを深め、他者とのコミュニケーションを行うために言語を運用するのに必要な能力」とされ、子どもを取り巻く言語環境の変化、読解力低下、いじめやニートなど種々の問題と「言語力」の深い関わりなどが指摘された。

一方の「社会力」は、主唱者である門脇厚司氏により次のように定義されている。「社会力とは、よかれと思う社会を構想し、それを作り、運営し、その社会をさらにいいものに変えていく力」であり、その「社会力が本来の機能を発揮するには、その下地として十全な他者認識や他者への共感能力が備わっている必要がある」とした（『子どもの社会力』岩波新書 1999）。氏のこの立場は、2004 年（平成 16）中教審初等中等教育分科会幼児教育部会における「子どもの社会力について」と題する門脇氏の「意見発表要旨」にも引き継がれている。他者との関わりや、よりよい社会を構想するためには思考力や想像力などが重要であることを思えば、角度の違いはあれ、「社会力」とは、先の「言語力」とほぼ同様の問題領域を見据えているものと言える。その点は、子どもたちの他者との関係の希薄化の問題を言葉の教育という角度から分析した髙木の『「他者」を発見する国語の授業』（大修館書店 2001）における問題意識と重なり、本研究は、その発展という側面ももっている。

そこで本研究では、子どもの「言語力」と「社会力」を効果的に育成するために新聞の活用を提案する。教育における新聞活用は、ＮＩＥ（Newspaper in Education 「新聞を教育に」）の名称で呼ばれることが多い。ＮＩＥは 1930 年代に若者の活字離れが深刻化していた米国で始まり、日本には 1980 年代末に導入された。日本新聞協会の下部組織である日本新聞教育文化財団が中心となり、全国にＮＩＥ推進協議会を設置し、毎年ほぼ 500 校に及ぶＮＩＥ実践校を支援している。また同財団とは別に、2005 年（平成 17）に日本 NIE 学会が小中高大の教員及び新聞記者らにより設立された。

新聞を教育現場で活用することの意義は、一般に次の二つに分けて考えられる。

（１）新聞を通して、より多くの言葉や文章、情報に触れることで、語彙力や読解力・読書力、表現力を高め、社会への認識や興味関心を高めること。

（２）新聞というメディアについて、あるいは他のメディアも含めたメディア一般について理解を深め、情報化社会を生きる力を高めること。

上記、（１）（２）が学習者の「言語力」「社会力」の育成に資するであろうことは言うまでもない。それは先の中教審『審議経過報告』でも新聞活用が触れられていることからも分かる。また 2008 年３月に告示された「学習指導要領」でも、新聞は重要な位置を占めることが予想されていた。

さらに教員の資質が問われる時代にあって、教員志望者自身の「言語力」や「社会力」の向上も喫緊の課題と言える。言語環境や社会環境が激変する中で、主体的に考え、行動し、学びをデザインする力が求められるこれからの教員にとって、「言語力」や「社会力」は欠くことのできない資質と言ってよい。

しかしながら、研究申請の時点では、学会設立後、日の浅いこともあり、小中高校等におけるＮＩＥ実践の数は多くあっても、また新しい「学習指導要領」で新聞の重要性が増すことが予測されつつも、ＮＩＥカリキュラムの開発・整備等は十分とは言いえなかった。たとえば小原友行氏「ＮＩＥ学習の理論化に関する研究　―広島県における実践報告書の分析を通して―」、髙木まさき・森田英嗣氏「ＮＩＥで育てたい力―理論化を目指して―」、小田迪夫氏「ＮＩＥで育てたい力―国語科の場合―」、高田喜久司氏「ＮＩＥで育てたい力―学習指導論の立場から―」（以上『日本ＮＩＥ学会誌』創刊号 2006）等のＮＩＥ実践の理論化の試みもあったが、概括的な方向性を示唆するものが多く、カリキュラムの具体的な提案には至っていなかった。また本研究の代表者・高木も「国語科における新聞活用のこれまでとこれから」（影山清四郎編著『学びを開く NIE　新聞を使ってどう教えるか』所収　春風社 2006）などを公にしていたが、歴史的整理と展望に止まっていた。さらに一般大学におけるＮＩＥ実践も、また教員養成課程におけるＮＩＥ実践も、その存在はあまり知られていなかった。

そうした状況を踏まえ、本研究は、教員養成課程における体系的なＮＩＥカリキュラムを提案することを目指して始められた。

２．研究の目的

そこで本研究では、「言語力」及び「社会力」を育成するために、２つの角度から、教員養成課程におけるＮＩＥカリキュラムを実践的に研究・開発することとした。

（１）教員を目指す学生自身の「言語力」及び「社会力」を高めるためのＮＩＥカリキュラムの開発及び実践。

（２）教員を目指す学生が将来教員になったときに、新聞を活用して、学習者の「言語力」及び「社会力」を効果的に向上させる方法を身に付けるためのＮＩＥカリキュラムの開発及び実践。

３．研究の方法

（１）横浜国立大学教育人間科学部の学校教育課程選択必修科目「新聞と教育」の授業実践を通して、受講者へのアンケートなどにより、その効果等を検証する。

（２）同カリキュラムを参考に、2009 年度から実施されている教員免許更新講習において「ＮＩＥ入門―新聞の読み方、生かし方―」を実施し、受講者へのアンケート調査なにより、その可能性を検証する。

（３）大学院教育学研究科の授業において、受講生とともに 10 道府県の『ＮＩＥ実践報告書』のデータベースを作成して、実践の動向を分析する。

（４）アンケート調査や学会誌等から大学におけるＮＩＥ実践の情報を収集し、大学におけるＮＩＥ実践の基本的な型を探る。

４．研究成果

３．研究方法の（１）～（４）に従って、研究成果を略記する。

（１）「新聞と教育」受講者へのアンケートなどから以下の点などを検証した。（なお、半期の授業によって受講者の言語力や社会力が目に見えて向上するなどということはあり得ず、アンケート結果から好ましい傾向が看取できたという意味である。）

まず、半期の授業後の事後アンケートにお

いて、本授業が①受講者自身の言語力と社会力の向上を目指すこと、②教員になった場合の初歩的な新聞活用の方法を学ぶことをねらいとしていたことについて、その達成度を総合評価してもらった結果、全受講者が「大いに満足だ」或いは「おおむね満足だ」と答えており、本授業が、一定の成果を挙げていたことが分かった。

またそれは、比較的よく読む記事の変化などにも現れている。事前アンケートでは、「社会」「地域」「教育」「スポーツ」などが多く読まれる傾向にあり偏りが目立ったが、事後アンケートでは、授業前には全く読まれていなかった「経済」も読まれるようになるなど偏りが少なくなり、受講者の社会的関心が広がっていることが分かる。

以上から、「新聞と教育」が教員養成課程におけるＮＩＥカリキュラムとして一定の評価を得たと判断した。

なお本授業については、本学のＦＤ推進部門による、学生の授業評価でも継続的に評価を受けており、それらにおいても、毎年、高い評価を得ている。

（２）同カリキュラムを参考に、2009 年度、2010 年度には教員免許更新講習において「ＮＩＥ入門―新聞の読み方、活かし方―」を実施し、受講者から高い評価を得た。受講者も倍増しており、2011 年度以降も実施する予定である。

（３）大学院教育学研究科の授業「国語教育教材論講義」において、院生とともに 10 道府県における 2004～2008 年度の『ＮＩＥ実践報告書』掲載の実践（総計 1585 件）をデータベース化し、その動向を分析した。

【校種／学年】では、小学校高学年 20.1%、中学校 3 年生 10.5%、【教科】は国語 18.4%、社会 16.0%、総合 12.5%で、新学習指導要領の扱いに沿うものであった。ただし【能力】では、「受容」51.3%に対し、「課題設定」6.6%、「評価・関係づけ」13.1%、「発信」22.2%、で、新学習指導要領の求める方向性は弱い。

【関わり方】では、情報の受容を中心とした学習「新聞で学ぶ」61.7%に対し、入門的な「新聞に親しむ」18.0%、情報発信に関わる「新聞を作る」11.4%、メディア・リテラシーに関わる「新聞を学ぶ」5.4%などが弱い。これは【学習材】の観点からも裏付けられる。「読みの学習材（文章）」24.6%、「話題・情報提供」21.1%、「調べ学習の資料」15.8%など情報の受容に大きな比重があり、「表現・発信モデル」11.9%、PISA の非連続テキストの読みに通じる「読みの学習材（写真・図表）」2.2%、メディア・リテラシーに通じる「新聞に関する学習材」7.9%、「他メディアとの比較」1.3%などが少なく、課題が残る。

新聞を通して出会う【他者】は、「取材対象」62.1%が圧倒的多数で、これは学習が内容に傾斜していることを示唆する。一方、形式に目を向ける「『新聞』というメディア」17.7%、読み手同士が交流する「他の学習者」8.4%、「家族」1.2%、学習を通して発見する「新しい自分」1.9%で、新聞を通した、より多様な出会いが求められる。

新聞の【特性】では、「総合性」31.0%、「解説性」28.3%でほぼ６割。「特性」は相反するものではないが、他メディアと比べ重要な特性である「一覧性」8.5%、「詳報性」1.5%、「主張・論説」7.5%、「保存・記録性」2.5%は、新聞の「特性」が生かし切れていないことを示唆する。「主張・論説」が弱いのは中学校国語科との関係から見て喫緊の課題と言える。

本研究は、日本 NIE 学会（2010.11.27）シンポジウム「新学習指導要領と新聞活用」において報告し、北海道新聞（12/20）、北日本

新聞（12/5）、福井新聞（12/6）、琉球新報（12/5）、高知新聞（12/5）、信濃毎日新聞（12/5）などで紹介された。

（４）学会員や学会誌等から大学でのＮＩＥ実践の情報を収集し、大学におけるＮＩＥ実践の基本的な型を探った。

大学におけるＮＩＥ実践は、まず「大学生対象にＮＩＥ」「大学生にＮＩＥの考え方や方法を学ばせる」に大きく二分できるが、それぞれを更に３つに分類でき、合計６種の基本的なカリキュラムの型を析出できる。すなわち前者には①「授業の一部で新聞を扱う」、②「授業そのものが新聞活用を中心に」かつ「テーマを絞る」、③「授業そのものが新聞活用を中心に」かつ「テーマを広く」などがあり、後者には④「授業の一部でNIEを扱う」、⑤「授業そのものがNIEに特化」かつ「教科・テーマ等を絞る」、⑥「授業そのものが NIEに特化」かつ「教科・テーマ等を広く」などがある。

横浜国大の「新聞と教育」は、⑥に属すが、優劣の問題ではなく、上記を参考に、目的や条件に合わせたカリキュラムの開発が望まれる。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計14件）

①青山浩之、言語活動を支える書写の実践的研究－読みやすく見やすいノートの書きまとめ指導を通して－、書写書道教育研究、査読有、第25号、2011、印刷中、

②青山浩之、言語活動に機能する書写、月刊国語教育研究、査読無、第 467 号、2011、pp.28-31

③重松克也、驚きに基づく対話の授業を―知識の表面的な活用をさせる教育に抗して―、考える子ども、査読有、第335号、2011、印刷中、

④髙木まさき、「自由」及び「個人」について　―教育デザインのために―、教育デザイン研究、査読無、創刊号、2010、pp.68－73

⑤髙木まさき、「言語活動の充実」とは何か、教職研修、査読無、通巻 453 号、2010、4 、pp.8－50、

⑥髙木まさき、各区道府県におけるNIE実践の動向　～10道府県『NIE実践報告書』のデータベース化を通して～、横浜国大国語教育研究、査読無、第32号、2010、pp.1－12、

⑦青山浩之、国語力と書字力を支える文字群の書きまとめ能力に関する考察、書写書道教育研究、査読有、第24号、2010、pp.53－62、

⑧髙木まさき、青山浩之、重松克也、大学（教員養成課程）におけるＮＩＥ―「新聞と教育」（2008年度）授業の概要及び事前・事後アンケートの結果から―、横浜国大国語教育研究、査読無、第30号、2009、pp.14－27

⑨髙木まさき、戦後の全国学力調査（読解問題）の質的変容に関する研究―PISA読解プロセス及び QAR を指標とした問題分析から―、横浜国大国語教育研究、査読無、第 30 号、2009、pp.28－33、

⑩髙木まさき、論説を比較して読むことの意義と方法、教育科学国語教育、査読無、第715号、2009、pp.21－24、

⑪青山浩之、文字列を書きまとめる能力と効果的な学習プロセスについて、書写書道教育研究、査読有、第23号、2009、pp.53-62

⑫青山浩之、教育課程の変遷と全書研、全日本書写書道教育研究会創立 50 年記念誌、査読無、2009、pp.154－165

⑬髙木まさき、中学校「国語」の改訂のポイント、教職研修　査読無、通巻430号、2008、pp.34－35

⑭髙木まさき、「物語批判」の系譜　―批判は何にむけられてきたか―、日本文学、査読有、第57巻第8号、2008、pp.2－11

〔学会発表〕（計 11 件）

①髙木まさき、シンポジウム「新学習指導要領と新聞活用」、日本 NIE 学会、2010.11.27、京都（京都教育大学）

②髙木まさき、課題研究発表「『メディア』から国語教育の研究と実践を展望する（１）」コーディネーター、全国大学国語教育学会、2010.10.31、徳島（鳴門教育大学）、

③青山浩之、言語活動を支える書写の実践的研究－読みやすく見やすいノートの書きまとめ指導を通してー、全国大学書写書道教育学会、2010.10.1、北海道（北海道教育大学旭川校）

④髙木まさき、パネルディスカッション「新教育課程と NIE～新聞は教科書にどう扱われるか～」、2010.8.2、日本 NIE 研究会、山梨（清泉寮）、

⑤重松克也、大学における NIE 実践の現状と課題、東京都 NIE 推進協議会、2010.8.16、東京（日本プレスセンター）

⑥髙木まさき、青山浩之、重松克也、大学（教員養成課程）における NIE―横浜国大教育人間科学部における「新聞と教育」の取組と学生アンケート調査からの報告―、日本 NIE 学会、2009.11.21、東京（東洋大学）、

⑦青山浩之、国語力と書字力を支える文字群の書きまとめ能力に関する考察、全国書写書道教育学会、2009.10.25、広島（安田女子大学）、

⑧重松克也、招聘セミナー「日本における個性を育む教育」、2009.3.9、ハノイ（ハノイ師範大学）、

⑨青山浩之、文字列を書きまとめる能力と効果的な学習プロセスについて、全国書写書道教育学会、2008.9.18、佐賀（はがくれ荘）、

⑩髙木まさき、NIE 全国大会パネルディスカッション「新聞活用を通して育てる社会力－新しい教育課程と NIE」NIE 推進協議会全国大会、2008.7.31　高知（高知県民文化ホール）、

⑪髙木まさき、NIE シンポジウム「ことばの力を子どもたちに」、日本 NIE 学会・日本新聞教育文化財団共催、2008.6.28、東京（日本プレスセンター）

〔図書〕（計５件）

①社団法人日本新聞協会編「学習指導要領に沿って　新聞活用の工夫提案　NIE ガイドブック　小学校編」、2011、全 67 頁（担当部分：髙木まさき pp.56-59）、

②髙木まさき編著、平成 20 年改訂中学校教育課程講座　国語、ぎょうせい、2009、全 260 頁（本書の性格上、担当部分を明記できない）、

③髙木まさき編著、情報リテラシー　言葉に立ち止まる国語の授業、明治図書、2009、全 178 頁（全体企画及び pp.3-87）、

④全国大学書写書道教育学会編、明解　書写教育、萱原書房、2009、全 136 頁（担当部分：青山浩之 pp.10－11）

⑤日本 NIE 学会編、情報読解力を育てる NIE ハンドブック、明治図書、2008、全 392 頁（担当部分：髙木まさき pp.94－97、重松克也 pp.382－387）、

６．研究組織

(1)研究代表者

髙木　まさき（TAKAGI　MASAKI）

横浜国立大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：40206727

(2)研究分担者

青山 浩之（AOYAMA　HIROYUKI）

横浜国立大学・教育人間科学部・准教授

研究者番号：40323919

重松　克也（SHIGEMATSU　KATSUYA）

横浜国立大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：60344545